

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	96,840	流動負債	112,171
現金及び預金	5,528	工事未払金	45,090
受取手形	1,306	短期借入金	12,300
完成工事未収入金	48,775	一年以内に返済予定の長期借入金	15,000
未成工事支出金	12,158	未払金	16,369
材料貯蔵品	565	未払費用	4,188
繰延税金資産	4,586	未払法人税等	156
未収入金	22,473	未成工事受入金	10,074
その他	1,704	受注工事損失引当金	4,086
貸倒引当金	△ 259	訴訟損失引当金	4,248
		その他	658
固定資産	105,939	固定負債	42,953
有形固定資産	19,700	長期借入金	15,000
建物	5,820	長期繰延税金負債	15,857
構築物	3,198	退職給付引当金	8,919
機械及び装置	4,525	P C B 処理引当金	1,617
船舶	0	特定事業損失引当金	1,402
車両及び運搬具	53	その他	155
工具器具及び備品	465	負債合計	155,125
土地	4,756	(純資産の部)	
建設仮勘定	879	株主資本	33,685
無形固定資産	946	資本金	10,000
ソフトウェア等	946	資本剰余金	52,589
投資その他の資産	85,292	資本準備金	52,589
投資有価証券	33,258	利益剰余金	△ 28,903
関係会社株式	49,003	その他利益剰余金	△ 28,903
長期貸付金	416	固定資産圧縮積立金	252
長期前払費用	618	特別償却準備金	47
その他	8,222	繰越利益剰余金	△ 29,203
貸倒引当金	△ 6,227	評価・換算差額等	13,969
		その他有価証券評価差額金	14,004
		繰延ヘッジ損益	△ 34
		純資産合計	47,654
資産合計	202,779	負債及び純資産合計	202,779

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		148,434
売上原価		
完成工事原価		146,638
売上総利益		
完成工事総利益		1,795
販売費及び一般管理費		17,118
営業損失		15,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,800	
その他の	2,693	8,493
営業外費用		
支払利息	565	
その他の	1,740	2,306
経常損失		9,136
特別利益		
固定資産売却益	309	
関係会社株式売却益	24,994	
貸倒引当金戻入額	107	25,411
特別損失		
関係会社株式評価損	32,828	
ゴルフ会員権評価損等	93	
石綿疾病補償金	50	
訴訟損失引当金繰入額	4,248	
特定事業損失引当金繰入額	1,402	
独禁法違反に係る損失	471	39,094
税引前当期純損失		22,818
法人税、住民税及び事業税	△ 2,938	
法人税等調整額(損)	8,032	5,094
当期純損失		27,913

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券で時価のあるもの | 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|----------------------------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 個別法による原価法
(ただし、補助材料は、最終仕入原価法) |

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---------|
| 建物・構築物 | 18年～38年 |
| 機械及び装置・車両及び運搬具 | 4年～15年 |

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失は48百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ50百万円増加しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損失は214百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ278百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(6) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の産業機械事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 長期請負工事の収益計上処理
工期1年超、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、70,638百万円であります。
- (2) 繰延資産の処理方法
開発費は、支出時に全額費用処理しております。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段とヘッジ対象
為替予約・・・・・・・・・・ 外貨建取引及び予定取引
金利スワップ・・・・・・・・・・ 借入金
- ③ ヘッジ方針
当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産

投資有価証券	1 百万円
関係会社株式	540 百万円
上記担保に対応する債務	
出資先会社の金融機関借入金	1,201 百万円
関係会社の金融機関借入金	3,993 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 66,708 百万円

3 保証債務等の残高

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

JFE工建(株)	11,555 百万円
ジャパン・リサイクル(株)	3,500 百万円
JFEテクノス(株)	3,170 百万円
JFE環境(株)	2,400 百万円
富士化工(株)	2,150 百万円
JFE環境ソリューションズ(株)	1,900 百万円
その他	2,504 百万円
計	27,180 百万円

4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,861 百万円
短期金銭債務	41,612 百万円
長期金銭債務	15,000 百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 1,369 百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	500 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	500 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。

(繰延税金資産)

関係会社株式等評価減	14,865	百万円
税務上の繰越欠損金	4,441	百万円
退職給付引当金	3,248	百万円
訴訟損失引当金	1,741	百万円
受注工事損失引当金	1,675	百万円
貸倒引当金	1,012	百万円
未払賞与	986	百万円
その他	5,067	百万円
繰延税金資産小計	33,040	百万円
評価性引当額	△ 23,349	百万円
繰延税金資産合計	9,690	百万円

(繰延税金負債)

連結納税に係る調整	10,247	百万円
その他有価証券評価差額金	9,731	百万円
その他	982	百万円
繰延税金負債合計	20,961	百万円

繰延税金負債の純額 11,271 百万円

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 子会社及び関連会社

(1) 属性 子会社

	会社等の名称	住所	資本金 円	事業の内容	議決権等の保有 (被保有)割合
①	㈱テクノブリッジ	横浜市 鶴見区	450,000,000	清算結了済	直接 91.3% 間接 8.7%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
過去において 当社外注先、販売先	債権放棄額	367	-	-
	保証債務の代位弁済に 伴う求償権の一部返済	52		
	貸倒引当金戻入額	420		

	会社等の名称	住所	資本金 US\$	事業の内容	議決権等の保有 (被保有)割合
②	エヌ・ケー・ケー・スチール エンジニアリング,Inc	アメリカ 合衆国	6,000,000	清算中	間接 100.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
過去において 当社販売先	債権放棄額	5,103	-	-
	貸倒引当金戻入額	5,104		

V 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産 855円 09銭
2 1株当たり当期純損失 500円 86銭

VI 重要な後発事象に関する注記

1 川鉄橋梁鉄構(株)との合併

当社と川鉄橋梁鉄構(株)は、平成20年4月1日に当社を存続会社として合併しました。
川鉄橋梁鉄構(株)の概要は以下の通りであります。

(1) 合併会社の名称	川鉄橋梁鉄構(株)
(2) 事業内容	橋梁・鉄骨事業
(3) 合併によって受け入れる、資産、負債額	
	流動資産 22,182 百万円
	固定資産 1,473 百万円
	<hr/>
	合計 23,656 百万円
	流動負債 15,658 百万円
	固定負債 713 百万円
	<hr/>
	合計 16,372 百万円

以上